

令和6年3月29日

「多様な人材活躍/働きやすい 中小企業事例集」をまとめました。

中部経済産業局は、多様な人材を受け入れる、あるいは働きやすい職場環境を整備した中小企業の取組についてヒアリングを実施し、「多様な人材活躍/働きやすい 中小企業事例集」をまとめました。

本事例集は、職場環境整備の取組について15の好事例を掲載し、それらの事例の背景を理解するためのキーワードの解説と、各事例から抽出した取組のポイントの分析も併せて行っています。中小企業の皆様が職場環境整備の取組を実施する際の参考にしていただける内容となっています。

1. 本事例集とりまとめの背景・目的

中小企業の多くは人手不足を経営上の課題としていますが、生産年齢人口の減少に伴い、今後はさらに大きな課題となっていくことが見込まれます。

これからは、人手不足解消のためにも、新卒採用やフルタイム勤務にこだわらず、多様な人材・働き方を受け入れることや、働きやすい職場環境を整備することが、これまでに以上に必要になります。多様な人材を受け入れることや、働きやすい職場環境を整備することは、人材が自身の持つ能力を最大限発揮することにつながるため、労働生産性の向上を図る上でも非常に重要です。

こうした中、当局は、中部地域の中小企業の皆様に御協力いただき、職場環境整備の取組について15の好事例を収集し、この事例集を編纂しました。本事例集を通じて、中小企業の皆様が職場環境整備の取組を実施する際の参考にしていただき、今後さらに加速する人手不足の対策として「多様な人材を受け入れる企業、働きやすい企業」を目指していく、その一助となれば幸いです。

2. 掲載ページ

当局ホームページから御覧ください。

<https://www.chubu.meti.go.jp/b32jinzai/jirei/index.html>

事例01 株式会社山田製作所

所在地：愛知県あま市 設立：1986年 資本金：1,000万円 従業員数：50人
事業概要：農機具や建設機械の油圧部品及びITの部品等の精密部品の切削、研削



山田代表取締役

**徹底的に女性の働きやすさを訴求する採用戦略
IoT導入で製造業未経験者も即戦力に**

取組の内容

- ミクロン単位の高精度を求められる小物部品の研削が中心で、きめ細やかかつ丁寧な作業が必要となる自社においては、「女性こそ、製造業で活躍できる」との考えのもと、女性（主に主婦層）中心の採用活動を展開。
- 採用においてはフルタイムにこだわらず、個人に合わせた柔軟な勤務体系を認めるとともに、工場内見学の実施や一緒に働くこととなる社員を紹介することで、求人とリアルギャップが無いように配慮。
- 徹底的に女性が働きやすい職場を目指し、音楽の流れるオフィスやおしゃれなカフェスペースを整備することで、製造業のイメージを払拭する空間を創出。
- 加工工程の標準化を図るとともに、工場内全ての研削盤にIoTを導入することで、情報や作業手順の「見える化」を実施。IoT導入に当たっては、専門的な知識を持つ人材を雇用し、外部知見を取り入れることで推進。
- 教育機会提供のため、外部視察には多くの社員を同行。

取組の効果

- 従業員数16名（男性9名、女性7名）から、10年間で50名（男性15名、女性35名）に成長。求人を出す、女性を中心に30名を超える応募が殺到するようになった。
- 工程の標準化及びIoTの導入により、製造業未経験者であっても、高いレベルの製品加工が可能となった。またIoTにおいて顧客機能も搭載し、女性のみならず外国人も即戦力として働くことが可能となった。
- 視察同行により、顧客の意見がダイレクトに伝わり、刺激を受けることで、エンゲージメント向上に寄与。

4. 取組のポイント

- この事例集では、多様な人材を受け入れる企業、あるいは働きやすい企業として、人材確保や人材定着において成果を上げている15企業の事例を紹介しました。
- 中部経済産業局 地域振興・人材政策課は、これら15の事例から見えてくる取組のポイントを、次のとおりまとめました。ぜひご参考ください。

ポイント① 戦略を練り、「社内」と「社外」の両側から実行する

- ① 自社と自社を取り巻く状況について改めて考え、戦略を練る …P39
- ② 社内の人材に目を向け、現場の社員の意見から取組を行う …P40
- ③ 社外の人材に目を向け、確保したい人材に向けた取組を行う …P41

ポイント② 中小企業としての強みを活かす

- ① 経営層と総務部署（人事機能）が近い、一体化している …P42
- ② 社員からの意見の吸い上げと柔軟で迅速な対応 …P43
- ③ 内発的動機付けからなる社員エンゲージメントの向上 …P44

(お問合せ先)

中部経済産業局 地域振興・人材政策課長 浅野

担当：鈴木

電話：052-951-8457（直通）

メール：bzl-chubu-jinzai@meti.go.jp

